

第14回

優秀会社史賞選考報告書

2004年10月29日

優秀会社史賞選考委員会

目 次

第14回「優秀会社史賞」選考委員会.....	1
第14回「優秀会社史賞」候補作品	2
第14回「優秀会社史賞」入賞作品	3
選考報告	5
入賞作品選評	13
候補作品選評	27
過去の入賞作品（第1回～第13回）	46

第14回「優秀会社史賞」選考委員会 (敬称略, 50音順)

委員長	大阪大学大学院経済学研究科教授 経営史学会会長	宮本 又郎
委員	東京大学大学院経済学研究科教授	伊藤 正直
	立教大学経済学部教授	老川 慶喜
	東京大学社会科学研究所教授	橘川 武郎
	神奈川大学経営学部教授	後藤 伸
	京都産業大学経営学部教授	柴 孝夫
	学習院大学経済学部教授	鈴木 恒夫
	埼玉大学経済学部教授	大東 英祐
	東京経済大学経営学部助教授	中村 青志
	青山学院大学経営学部教授	長谷川 信
	神戸大学経済経営研究所教授	吉原 英樹

主催 財団法人日本経営史研究所
協賛 財団法人経済広報センター
株式会社DNP年史センター
凸版印刷株式会社

事務局 財団法人日本経営史研究所

第14回「優秀会社史賞」候補作品 (50音順)

『旭化成八十年史』 『旭化成八十年史 資料編』 『Asahi Kasei: The First 80 years 旭化成の80年』	旭化成株式会社
『沖縄電力三十年史』 CD-ROM付	沖縄電力株式会社
『清水建設二百年 経営編』 『清水建設二百年 生産編』 『清水建設二百年 作品編』 『棟梁から総合建設業へ 清水建設200年の歴史』	清水建設株式会社
『鈴与二〇〇年史』 『鈴与200年小史 港に生き、時代に挑み』	鈴与株式会社
『第一生命百年史』 『第一生命100年の歩み すべては、お客さまと共に』	第一生命保険相互会社
『大東京火災海上史』	あいおい損害保険株式会社
『大和証券百年史』	株式会社大和証券グループ
『東京トヨペット50年史』 『東京トヨペット50年史 半世紀を支えた人とくるま』	東京トヨペット株式会社
『虎屋の五世紀 伝統と革新の経営 通史編』 『虎屋の五世紀 伝統と革新の経営 史料編』	株式会社虎屋
『日本シーリング50年史』	日本シーリング株式会社
『日本電産30年史 果敢なる挑戦 Nidec 1973-2003』	日本電産株式会社
『萬有製薬八十五年史』 『いのちを考えると85年 万有製薬の歩み』 <i>Medicine for the People</i> <i>The First 80 years of Banyu Pharmaceutical 1915-2000</i>	萬有製薬株式会社
『フェザー安全剃刀の70年史』	フェザー安全剃刀株式会社
『明治生命百二十年史 1881～2001』 『明治生命百二十年史 資料編』 『明治生命百二十年史 補遺 2002～2003』 『新世紀・新創業の誓い 明治生命の120年』	明治生命保険相互会社
『安田生命123年史』 『45000日の「今日一日」 安田生命の123年』	安田生命保険相互会社

第14回「優秀会社史賞」入賞作品 (50音順)

優秀会社史賞

『旭化成八十年史』 『旭化成八十年史 資料編』 『Asahi Kasei: The First 80 years 旭化成の80年』	旭化成株式会社
『清水建設二百年 経営編』 『清水建設二百年 生産編』 『清水建設二百年 作品編』 『棟梁から総合建設業へ 清水建設200年の歴史』	清水建設株式会社
『第一生命百年史』 『第一生命100年の歩み すべては、お客さまと共に』	第一生命保険相互会社
『大東京火災海上史』	あいおい損害保険株式会社
『萬有製薬八十五年史』 『いのちを考えると85年 万有製薬の歩み』 <i>Medicine for the People</i> <i>The First 80 years of Banyu Pharmaceutical 1915-2000</i>	萬有製薬株式会社

優秀会社史賞 特別賞

『虎屋の五世紀 伝統と革新の経営 通史編』 『虎屋の五世紀 伝統と革新の経営 史料編』	株式会社虎屋
--	--------

選考報告

1. 選考の経過

2. 総 評

1. 選考の経過

第14回「優秀会社史賞」の選考対象社史は、2002年4月から2004年3月までの期間に刊行され、財団法人日本経営史研究所経営史料センターで収集することのできたものである。

会社史の収集は、主として専門図書館協議会関東地区協議会が編集・刊行する『会社史・経済団体史総合目録 追録』（年2回発行）に基づいて行われ、238冊（資料編などを含む）の社史が収集された。

選考は、この238冊を10作品前後に絞り込むための第1次選考と、絞り込まれた候補作品のなかから「優秀会社史賞」入賞作品を選ぶ第2次選考（本選考）の2段階に分けて行われた。

第1次選考は、2004年5月半ばから7月上旬にかけて行われ、選考結果に問題点等のコメントを付して本選考の選考委員に提出された。第1次選考では、対象社史を5業種に分け、選考メンバーそれぞれが、うち2業種を担当して、複数の目を通すかたちをとった。

第1次選考のメンバーは、つぎのとおりである（敬称略、50音順）。

井原 基（埼玉大学経済学部助教授）

大島 久幸（高千穂大学経営学部助教授）

齊藤 直（早稲田大学商学部助手）

田付茉莉子（青山学院大学経済学部教授）

松島 茂（法政大学経営学部教授）

第1次選考の選考結果を受けて、7月28日に本選考委員会の第1回会議を開催し、別掲（p.2）のとおり候補作品15点を決定した。あわせて各作品について、それぞれ3名の選考委員を精読担当者とするよう分担を決め、そのなかから1名選評執筆者を決定した。

本選考にあたっては、あらためて「選考基準」（p.8参照）の確認がなされた。

最終選考委員は、9月23日午後2時より日本経営史研究所会議室において開催された。選考委員が持ち寄った作品ごとの選考メモに基づいて検討を行い、3時間余の議論を経て入賞作品を決定した。

（「優秀会社史賞」事務局）

2. 総 評

「優秀会社史賞」の選考は1978（昭和53）年に始まって以来、今回で14回目を迎え、社史に関心をもつ人々の間ではすっかり定着した感がある。選考基準についても長年にわたって討議が行われてきた結果、委員間で一つのコンセンサスが成立している。はじめてこの『選考報告書』を読まれる方のために、その選考基準を記しておく。

1. 社内外資料の発掘、収集の努力が十分になされ、それらに基づいた記述内容となっているかどうか、情報公開は十分かどうか。
2. 企業にとって節目節目となる重要な出来事がきちんと書かれ、そのうえで大筋として当該企業の歴史的な流れが理解できるような叙述となっているかどうか。
3. 読者をひきつける魅力と読ませる工夫がなされているかどうか。

若干敷衍すると、1.については、当該企業にとって失敗やキズとなることも重要なことは書かれるべき、社外文献・資料はもちろん社内資料についても典拠、ヒアリングのソースができるだけ明示されるべき、ということを含んでいる。2.は、個々の事象についての正確な説明は当然として、その羅列にとどまらず、それらを総合して会社全体の歴史の流れを描き出せているかどうかポイントとなる。3.はレイアウト、写真、グラフ、表などに工夫が凝らされているかどうか、ストーリー展開や文章表現が魅力的となっているかどうかなどが評価点となる。

以上は、優秀会社史賞の「本賞」および「特別賞」双方に適用される基準であるが、「特別賞」と「本賞」との違いは次の点である。すなわち、「特別賞」は、企業経営の歴史を記述するという点において「本賞」ほどの水準に達しているとはいいがたいが、何らかのユニークな試みを行い、それに成功していると評価される社史に授与するというものである。

これに加えて、今回は各社が社史を制作するさいの理念なり目的に、より注目した。いうまでもなく、社史をつくる目的はさまざまである。創業何周年というように、契機としては周年記念事業として制作される場合が多いのだが、それでも従業員に自社

の歴史を知ってもらうためとか、社内外に自社の社風やアイデンティティを知らしめたいとか、業界の歴史的発展過程を追究し、そのなかにおける自社の位置を確認したいとか、老舗企業の場合には所蔵資料の公開そのものが公共的・文化的価値を有するとか、重点の置きどころは多様である。したがって目的そのものについてとやかくいうのは不適切だが、目的、理念を明確にしておいたほうが編集方針も立てやすく、歴史的事実をたんに羅列したような社史ではなく、一本筋の通った社史になるのではないと思われる。その意味で、今回の選考では、各社史がどのような理念、目的を掲げているかに着目した。

同時に、評価ポイントとして、当該社史が掲げている目的や編集方針が結果として、どの程度実現されているかを重視した。今回では、大東京火災海上、明治生命、安田生命など、他社と合併するため、個体としては消滅する企業が最後の社史として刊行したものがあつた。この場合は、なぜ合併するにいたつたのか、その社内経営事情が社内外から関心をもたれ、記述されるべき最重点事項の一つになるだろう。また『フェザー安全剃刀の70年史』は従業員教育のため、『虎屋の五世紀 伝統と革新の経営』は貴重な資料をもつ老舗の文化事業という意義をもつように思われた。このような各社史の目的、理念、編集方針が出来映えにどのように活かされているかに、我々は注目したのである。

さて、今回は第1次選考対象社史が238冊であつた。前回第13回は201冊で本賞設置以来最少であつたので、やや持ち直したといえるが、300冊を超えるとときもあつたので、まだ不況が社史刊行にブレーキをかけているのかもしれない。238冊のなかからその約6%にあたる15冊が第2次選考に残つた。通常より第2次選考に残つた冊数は多かつたといえる。これは、従来、同一業種については第1次選考で1～2社の社史に絞つていたところ、今回は、生保・損保で優劣の差をつけがたい社史が4冊あり、これをすべて第2次選考対象としたことによるところが大きい。

さて、第2次選考では例年どおり、15本の候補作品のそれぞれについて3人の選考委員が査読し、文書に書いた選評を持ち寄り、約半日に及ぶ討議を経て、本賞5点、特別賞1点の授賞作品を選定した。選外となつたもののなかでは、『明治生命百二十年史』と『フェザー安全剃刀の70年史』については推薦する声もあつたことを記しておく。

授賞の可否の理由については、それぞれの作品に対する選評を読んでいただくとして、選考を通じて、今後の社史制作に関して委員の間で出た意見をいくつか紹介しておこう。

第一は、歴史の古い会社では何度も社史を刊行することになるが、その場合、既刊社史と新社史との関係をどうつけるかという問題である。たとえば、百年史など企業が本腰を入れて新社史に取り組もうとする場合などは、新たに資料発掘を試み、創業期から根本的に書き改めるのが理想であろう。しかし、現実には最近史にウエートを置き、古い時代については、基本的に既刊社史の要約で済まそうとする企業が多い。これは既刊分が優れた社史の場合など、ある程度やむをえないことではあるが、既刊社史の相似形的縮小版というのはいかにも工夫のないやり方である。やはりあらためて編纂事業を行えば新事実も発見されようし、既成事実とされていたことについても年が経れば、新解釈も生まれてこよう。そういったところは、ぜひとも新社史に取り入れてもらいたいところだ。ところが、既刊社史の補完という面があまりに強く出ると、また困った問題も発生する。今回、選考対象となった『大和証券百年史』の場合、創業前史時代については体系的網羅的記述は基本的に既刊の2つの社史に委ね、新社史は既刊社史であまり書かれていないこと中心に記述するとされている。つまり、既刊社史と新社史を併読することで全貌の理解が得られるという方針なのだが、数十年前に刊行された本との併読を求めるのはやはり不親切であろうし、何よりも全景がある程度明らかにならないと、新事実の重みもわかりにくいというものだろう。

一方、既刊社史でカバーされている時代をどう取り扱うかで、新味を示したのが『明治生命百二十年史』である。同書では、120年史のうち初めの100年史を、既刊の『明治生命百年史』を基礎に100ページでまとめている。既刊社史の相似形的縮小版ではなく、100年を一つの単位期間と見る目で、明治生命の1世紀のストーリーを描いたのは一つの技といえる。今後、社史の再編纂を行う企業が続々と出ようが、この種の新しい試みが出るのを期待したい。

第二に、業界専門用語の使用について、選考委員の間で意見があった。社史を執筆するほどの人は、業界に通暁し日常用語のように使っているから鈍感になっているのかもしれないが、業界専門用語、とくにジャーゴンと呼ばれるような「仲間うちの語句」については、説明してもらわねば素人は理解できない。今回もたとえば、生保社史では「死差」「費差」「利差」「ソルベンシー・マージン」「事業費率」などが、損保社史では「アードベース (E/B) の損害率」「リトンベース (W/B) の事業費合計による営業収支残」などが説明不十分のまま、多用されていた。ある意味ではささいなことだが、こんなところにも「読ませる工夫」への関心度合いが現れるといえよう。

第三もテクニカルなことだが、最近は索引をつける社史が増えてきた。コンピュー

タが普及して、昔よりも索引づくりが簡単になったことにもよろうが、喜ばしいことである。一方、注記などで、出典や情報源を明記する社史はまだ必ずしも多くない。言説の根拠を明記することは修史の鉄則である。これは著作権上のことだけでいっているのではない。第三者が同じ典拠にあたって、再検証できるようにしておくことによって、客観性を担保しようとするものである。この手続きを経ない言説は、学術的には信頼が低いとみなされる。社史は学術書でないからいいではないか、注記が多いと学術書のように堅くなり、読みづらいという意見もあろう。しかし、社史の場合は、実利的にも典拠を明記しておいたほうがよい。既述のように、これからは何度も社史を再編纂する企業が出てくるだろう。そのとき、前の社史ではどんな資料を参考にしたのか、その情報を次の社史編纂者に伝えるという役目を注記は果たすのである。

しかし、一人の選考委員からこんな意見もあった。社史編纂にあたって、監督官庁が企業、研究者に行政資料の閲覧と使用を許可するが、その出典を明記することは許可しないということがあるという。出典を明記すれば資料の存在が明らかになり、第三者から閲覧請求があるやも知れず、情報公開法の建前上公開せざるをえないから、出典を明記してほしくないのだという。そして、官庁ではいったんは一部公開した資料も、広範な公開を避けるため廃棄してしまうことが少なくないそうである。企業が社史に内部資料についての典拠を示さないのも、同様の理由からであるかもしれない。情報公開法が、情報隠蔽、情報廃棄という逆の効果をもたらしていることになる。一定以上過去のことに関しては、情報公開者が免責されるような手だてが考えられるべきだろう。

(宮本 又郎)

入賞作品選評

『旭化成八十年史』

『清水建設二百年』

『第一生命百年史』

『大東京火災海上史』

『萬有製薬八十五年史』

『虎屋の五世紀』

■ 優秀会社史賞 ■

『旭化成八十年史』(2002年12月 807p 29cm)

『旭化成八十年史 資料編』(2002年12月 199p 29cm)

『Asahi Kasei: The First 80 years 旭化成の80年』(2003年6月 169p 15cm)

旭化成株式会社発行

旭化成は、旭化成工業としてこれまで小規模な会社史(たとえば『旭化成三十年の歩み』1953年、25ページ)や部門史(たとえば『旭化成レーヨン部史』1951年、125ページ、『薬品部30年史』1954年、412ページ)、工場史(たとえば『レーヨン工場史』1964年、198ページ)を刊行してきたが、本格的な会社史は出版したことがなかった。本書は、創業80周年を迎えた旭化成が刊行したはじめての本格的な会社史であり、807ページの本編と199ページの資料編からなり、社外の経営史研究者が執筆にあっている。旭化成は、普及版にあたる『Asahi Kasei: The First 80 years 旭化成の80年』(169ページ、和文)も、あわせて刊行した。なお、本編と資料編の表紙にベンベルグの生地を使用している。

本書は、社内外の資料を駆使して実証的、分析的な記述を展開しており、過去において優秀会社史賞を受賞した化学会社の会社史と比べて、遜色のない内容となっている。したがって、本書を第14回優秀会社史賞の受賞作とすることに対して、審査員の間からとりたてて異論は出なかった。

本書の膨大な記述のなかから、とくに注目すべき部分をいくつか拾ってみよう。まず、創業当初の技術選択に関する叙述が充実している。グランツシュトフ社からのレーヨン技術導入による旭絹織の設立、カザレ法アンモニア合成技術の導入による日本窒素肥料延岡工場の建設、ベンベルグ社からの技術導入による日本ベンベルグ絹糸の設立などに関する記述は、詳細にわたる。

戦後のダウ・ケミカル社との提携交渉に関する叙述も興味深い。ダウ・ケミカル社がもつサラン技術をめぐって呉羽化学との間で争奪戦を展開したこと、その戦いに勝利して旭ダウの設立を実現したことが、ヴィヴィッドに描かれている。

また、1948(昭和23)年の延岡大争議だけでなく、57年の一時帰休問題や61~62年のカシミロン不況による賃金抑制も、旭化成の労使関係史上、重大な転機であったこ

とが明らかにされている。これらの試練を乗り越えることによって、良好な労使関係が形成されていったのである。

さらに、石油危機以後の時期に売上構成面でウエートを増す建材・住宅事業に関して、早い時点で代理店方式から直販方式への変更を行ったことも、詳細に叙述している。「代理店方式の失敗」を率直に認め、それがもたらした問題に前向きな姿勢で対応したことが建材・住宅事業の飛躍の一因となったと叙述している部分は、本書の分析性の高さをよく示している。

一方で、本書には、いくつかの点で不満が残るのも事実である。

第一に、説明が十分とはいえない部分が散見される。終戦直後の日本窒素肥料からの独立、1948年の延岡大争議の収拾過程、52年のデミング賞受賞の経緯とその後の生産管理への影響、戦後の事業多角化にともなう社員教育のあり方の変化などに関する記述には、物足りなさを感じる。

第二に、戦後の各章で「大物ぶり」がさかんに強調されている宮崎輝の経営戦略とその成果および問題点について、まとまった記述がないのは問題である。このため、宮崎が推進した多角化戦略とそれに対する歴史的評価がはっきりせず、統一的な視座が打ち出されていない。本書の後半部分に関して、多角化した諸事業の説明のみに汲々としている印象が残るのは、このためであろう。

第三に、序章・第1章と第2章以下との注の表記が違いすぎることも気になる。序章・第1章の注は、やや冗長である感が否めないし、逆にあまりにも簡単な第2章以下の注は、序章・第1章と比べてあたかも資料発掘に不熱心であったかのような誤解を生みかねない。

なお、蛇足かもしれないが、個人的意見としては、旭化成の会社史に、宗茂・宗猛兄弟や谷口浩美らが登場しないのは、寂しい気がする。

(橋川 武郎)

■ 優秀会社史賞 ■

『清水建設二百年 経営編』(2003年11月 605p 27cm)

『清水建設二百年 生産編』(2003年11月 561p 27cm)

『清水建設二百年 作品編』(2003年11月 513p 27cm)

『棟梁から総合建設業へ 清水建設200年の歴史』(2003年11月 119p 28cm)

清水建設株式会社発行

清水建設は、これまで1953(昭和28)年に『清水建設百五十年』、73年に『清水建設百七十年』、そして84年に『清水建設百八十年』をそれぞれ刊行してきた。このたび、二百年史の編纂にあたり、創業以来200年にわたる清水建設のあゆみを記述することになった。

本書は、『経営編』、『生産編』および『作品編』の3部(3冊)構成であり、『清水建設二百年』の編纂にあたっては、あらためて全社的な体制のもと、200年の全歴史を振り返る作業がなされた。また、「あらゆる事実を一次資料に当たり直したうえで執筆を進める」とことと「最近の日本近代の土木・建築史研究」の成果を社史に活かすことを心がけたとされる。かくして本社史は、清水建設の歴史は日本近代の土木・建設史そのものであると同時に、「現代における建設業のモデルを提示しようとする意気込みにあふれた」努力が傾注された、誇らず、飾らず、客観的に述べることを旨として書かれた本格的な社史である。大工から棟梁、棟梁から請負業、請負業から総合建設業への発展のあゆみが、欧米の近代建設技術、研究開発機能、そしてエンジニアリング機能までもあわせもつ、特異な発展を遂げた日本の「総合建設業」の歴史と重なる社史でもある。

創業期での、ことに清水喜助の軌跡を追った導入部は読みごたえがある。その後、徐々に成長していく過程も興味深く読める。渋沢栄一との関係などは、清水建設側からみた渋沢栄一の姿が垣間見られておもしろい。歴史書としても興味をそそられる。このように大工から棟梁の時代は、創業者を中心に個人の活躍がみられる。

明治以前の時期から現在にいたるまで、建設業界の発展過程を経験した企業の社史であることが、本書の特徴であろう。一企業の社史にもかかわらず、わが国の建設業全体の歴史を理解するうえで、参考になる。各編には索引もあり、読者にとってはありがたい。こうした点が高く評価されたところである。しかしながら、現代に近づく

につれて、創業期のようなドラマチックな展開ではなく、淡々と事実が記されるようになった点は、若干不満も残る。

『生産編』も、『経営編』と同様、幕末から明治初期の時代に関しては、日本建築史を記述するような観がある。辰野金吾をはじめ、お雇い外国人の時代から徐々に日本人研究者・技術者の時代に移行する過程、当時の建築方法や下水整備の状況など、興味深い。近代的請負体制への転換過程では、技師長の誕生に代表される組織改革の問題にも言及される。その際、同時に合理化の前に立ちほだかったのは、「請負業が保持する家族経営であった」という。日本近代の建築史と清水建設の歴史が重なり合って、興味深く読める。施工技術も豊富な図や写真によって説明がなされており、『生産編』と『経営編』を分けた効果が出ている。清水建設が手がけた工事が詳細な施工方法の説明とともに記述されている。『作品編』は、清水建設が手がけた建物類が、年代別に、カラフルな写真で詳細に紹介されている。明治期における建物の写真は、それだけで貴重な作品群である。

以上のように優れた社史であることを評価したうえで、いくつかの問題を指摘したい。その多くは、建設産業に固有の問題である。

第一に、副社長として招いた東大工学部建築科主任教授・佐野利器の回想録には、「仕事そのものは技術というよりむしろ商売だという事をさとると、私には全く不適當だという事をつくづく感じた」とある。こうした営業活動の実態をもう少し詳しく書いてほしかった。

第二に、資金管理の問題が十分に書かれていない。たとえば、1967(昭和42)年、新社長の吉川清一が「完成工事未収入金が資本金を18億円も超過している資金固定状況をよく認識し、回収に全力を尽くす」ことを社員に求めた事例からもうかがわれる。こうした事態がどうして生じたのか、そしてどう解決したのかは不明である。資金繰りも、同様である。『経営編』の末尾に資料として掲げている財務諸表が本文のなかで活かされていない点も不満である。

第三として、生産管理、品質管理、時間管理についてももう少し説明があっても良かったように思われる。

これらの問題は、もとより清水建設だけに限ったことではない。建設業界固有の問題である。そうであるがゆえに、建設業界を代表する清水建設が業界を代表して言及してほしかった。

(鈴木 恒夫)

■ 優秀会社史賞 ■

『第一生命百年史』(2004年3月 933p 27cm)

『第一生命100年の歩み すべては、お客さまと共に』(2002年4月 158p 28cm)

第一生命保険相互会社発行

第一生命では、創立百周年事業として、同社の歴史を詳述する文章中心の「本格的社史」と写真を中心に読みやすい「普及版社史」の2つを刊行することになった。後者は2002年に『第一生命100年の歩み すべては、お客さまと共に』として刊行されたが、前者として2004年に刊行されたのが『第一生命百年史』である。

「あとがき」によれば、本書の編纂方針は次の4つであったという。

1. 社会経済・業界動向などの経営環境、その中で当社がとった経営方針・戦略などの記述を充実させる。
2. 相互主義については、その精神を経営の中でいかに具現化してきたかという実質的側面を中心に記述する。
3. 金融業界の中での役割の増大を踏まえ、資産運用についての記述を充実させる。
4. 経営の足跡をありのまま記述するとともに、臨場感・読みやすさにも留意する。

6年の歳月をかけて完成された本書は、この編纂方針をかなりの程度実現した出来映えとなっている。100年における重要な出来事がしっかり押さえられ、大筋としての歴史的流れがよく理解できる記述となっている。創業者の矢野恒太や、その後を継いだ石坂泰三などの個性あふれる経営者がいたためでもあろうが、経営主体の顔もみえ、経営理念、経営方針がよく描かれている。資金集めの苦労、相互主義への理解を得る努力、農商務省との密接な連携、有力財界人のバックアップなど創業期の同社のダイナミズムも浮き彫りになっている。

生保会社の経営の大きな柱である営業(商品、募集など)については、制度、実態面ともかなり詳しく説明されている。戦前においては、代理店に依存しない営業社員
の直販体制や高料高配主義の商品が同社の特色であるが、これもよく理解できた。支

社・支部と本社の組織問題、管理システムなどにも言及があり、情報開示の面でも優れている。生保経営のもう一つの柱である資産運用の話も、編纂方針に明記されているとおり、詳しい。バブル期における資産運用についての記述は十分とはいえないが、他の生保社史と比べれば、不良債権についての開示もあり、詳しいほうである。

本書で最も評価すべきは、同業他社との比較において、第一生命の特色を明らかにしようとしている姿勢である。販売、資産運用とも大手5社比較という形で、計数的比較分析を行っており、各時代における生保業界の動向が理解できるとともに、そのなかにおける第一生命の位置も明瞭となっている。同社が、戦前においては日本最初の相互会社形態による生保会社として先駆的行動を示したにもかかわらず、戦後、シェアを低下させた本質的要因として、市場の変化に対応できなかった堅実主義をあげていることや、強力なライバルとなった住友生命との競争についても詳細に言及していることは、率直な編纂姿勢と評価できる。

ただし、注文がないわけではない。戦後の多様な生保商品については、もう少し整理された説明があれば時代の変化に対応した商品戦略が理解できたであろう。営業(外勤社員)・支部組織・本社の関係についても、権限、人的管理の面でももう少し丁寧な説明がほしかった。業績と資産運用については、他章では5社比較で分析されているのに、最終章(1996~2002年)のみ全社との比較しか行われていないのはなぜか。バブル崩壊後の経営の実態がよくわからない。また、充実した本文編に比べて、資料編は見劣りがする。とくに、計数的データが見開き2ページ分しか掲載されていないのは、本書を研究・調査の資料として用いる立場からすれば、いかにも不親切に映る。創業100年という区切りのよいときなのだから、『日本国勢図会』を刊行するほど人一倍、計数に関心の深かった創業者の矢野恒太翁を想起して、財務データ、保険商品、契約業績などについてのデータ集を補遺として刊行してはいかがだろうか。

(宮本 又郎)

■ 優秀会社史賞 ■

『大東京火災海上史』(2004年3月 653p 27cm)

あいおい損害保険株式会社発行

本書は、2001(平成13)年4月に誕生したあいおい損保の、一方の前身である大東京火災海上の全史であるが、その編纂が決定されたのは、合併直前の2001年3月のことであった。この経緯については、本書「あとがき」で、合併のもう一方の当事者である千代田火災が、直前に百年史を刊行しており、合併が新しい企業文化の創造・確立である以上、「互いの歴史を、先人の苦心と努力の軌跡をたどりながら正しく理解することは、業務遂行、企業広報、社員教育などのあらゆる面で大きな意義をもつ」と判断し、編纂を決意したと述べられている。

こうした経緯のため、短期間でまとめられたにもかかわらず、本書は、社内外史料の渉獵、収集の努力が伺われ、叙述の典拠も、内部資料を含め各章ごとに明示されており、経営者の顔のみえる生き生きとした社史となっている。すなわち、まず第一に、大東京火災が中堅下位から大手上位へと躍進していくプロセスが、経営戦略、戦略商品などの推移とともに、時期ごとに明示的に示されている。

本書は、全体で時代順に7章からなり、各章は、保険業界の動向、経営方針、組織、業務活動、業績という柱にそって叙述されている。そして、そうした叙述のなかから、火災保険から自動車保険へのシフト、損害調査・査定サービス体制の早期整備、地方市場への先行的開拓、代理店政策などによる募集機構網の増強などの特徴が浮かび上がってくる。また、他の損保会社、とくに旧財閥系損保会社との比較から、普通火災や積立型などに弱点が存在したことも率直に指摘されている。

第二に、そうした大東京火災の特徴と関連して、経営者の主体的行動とその下で形成される経営方針、経営戦略が臨場感をもって描き出されている。とくに戦前・敗戦後の時期に関しては、創業期から事実上のトップ経営者であった反町茂作らを中心とする企業者活動が興味深く描かれており、このスタイルは、戦前期ほど明瞭でないとはいえ、直前にいたるまでの、谷村、守屋、秋田、反町(誠一)、塩川、小

坂、小澤、瀬下社長時代にも受け継がれている。客観情勢の推移や企業組織の改編ではなく、「企業発展の過程を主として社長就任期によって時期区分した」(あとがき)という章区分の成果といえよう。

第三に、通常、社史などではなかなか詳細が開示されにくい事項にも筆が及んでいる。たとえば、1958年から60年にかけて起こった株式買占め事件(p.167~170)、合併に至る事情(p.520~533)などは、かなり率直な叙述がなされている。

もっとも、これらの積極面とともに、いくつかの問題点も指摘された。その第一は、当社躍進の最大の理由である自動車保険の優位性にかかわって、商品開発とともにその核をなすと考えられる事業所・「代理店」政策についての叙述がやや弱いことである。もう一点、生保に比べれば小さいとはいえ、資産運用についての記述もそっけない。反面、全体のページ数の割には、一般経済情勢と業界(団体)についての記述が多く、これらを圧縮すればよりダイナミックな叙述となったと思われる。

第二に、簡易火災保険と普通火災保険、事業費項目、事業費率、営業収支残率、E/B、e/b、W/Bなど、業界用語が説明なく使用されている。業界にとっては周知の用語であっても、部外者にはわかりにくく、注や欄外説明などの配慮がほしかった。また、何か所か誤植が残っていることも気になった。これらの点は、審議の過程で議論となったが、それらの欠陥を補ってなお、「バランスのとれた詳細かつ分析的な社史」、「面白く読める社史」として、十分評価に値するというのが、全員の一致した結論となった。

(伊藤 正直)

■ 優秀会社史賞 ■

『萬有製薬八十五年史』(2002年7月 27cm 507p)

『いのちを考えると85年 万有製薬の歩み』(2000年 337p 19cm)

Medicine for the People The First 80 years of Banyu Pharmaceutical 1915-2000
(2001年 271p 22cm)

萬有製薬株式会社発行

本書には、萬有製薬が設立された1915(大正4)年からの85年間の記述されている。萬有製薬の既存社史としては、『五十年のあゆみ』(1964年)があるが、85年史は50年史の部分についても一新された内容になっている。また、85年史に先立って刊行された『いのちを考えると85年 萬有製薬のあゆみ』(2000年)は普及版として編集されたものである。

萬有製薬はサルバルサンの合成に成功した岩垂亨によって、その事業化のため1915年に創立され、第2次世界大戦中から戦後にかけてはペニシリンの開発に注力した。このプロセスについては、岩垂亨社長の企業家活動を軸に、本書第1,2章において記述されている。第3章の高度成長期には、積極的な技術導入を行いペニシリン、抗生物質を主力製品にする一方、メルク社と国内3番目となる合弁会社である日本メルク萬有(NMB)を設立、1963(昭和38)年に創業者が引退して以降は、循環器官用薬などにシフトして成長したことが描かれている。さらに、石油危機以降の医療制度の変化、資本自由化、特許制度における物質特許の導入といった環境変化のなかで、萬有製薬が新薬開発の遅れ、抗生物質の競争激化などによる業績低下に陥る一方で、NMBはメルク社の対日戦略のもとで営業政策を積極化した。そして、萬有製薬がメルク社との関係強化を経て、83年にメルク社の傘下に入るまでのプロセスが第4章で詳述される。萬有製薬とNMBが統合され、85年に新生萬有製薬が出発してからのメルク社との調整に基づく経営体制の整備、そして経営面では、医療費抑制のための薬価引き下げで経営環境が悪化するなかで、大型新薬の開発、仕切り価格制への移行による流通革新、新しい生産体制の構築、新人事制度の導入などが実現したことが第5章で扱われている。第6章では、90年代のグローバル競争のもとで、業務改革、学術中心の営業体制(「全ドクター訪問」)の構築、研究開発体制の拡充などによって、成長軌道に乗ったことが記述される。

本書の編集方針は、「史実に立脚した客観的な論述を第一とし」とされており、編集方針のとおり本書では資料に基づく客観的な分析が行われている。本書を評価できる点、および特徴を指摘すれば以下のとおりである。

第一に、産業史的な分析、とくに業界の特徴を踏まえたうえで、経営史的な記述を行っている点である。製薬産業は、医療・保険制度のもとでさまざまな規制が存在する産業であり、製造承認、価格の決定プロセスなど、他産業とは異なった条件のもとにある。本書では、このような制度の内容、およびそれらの歴史的な変化を明らかにしつつ、萬有製薬の経営分析がなされている。

第二に、提携のプロセスなど、経営上の重要問題を詳しく記述している点である。萬有製薬は世界的な製薬メーカーであるメルク社と提携し、最終的にはメルク社の傘下に入った。本書では萬有製薬がメルク社の傘下に入るプロセスについて詳しく記述するとともに、傘下に入って以降、メルク社との関係のなかで萬有製薬の経営体制が変化していくプロセスについても記述されている。

第三に、卸を含めた流通システムの分析がなされていることである。とくに、萬有製薬が主導した仕切り価格制の導入について、詳細な記述が行われている。

そのほかにも、製薬会社に必要不可欠な新薬開発についての説明は、わかりやすくまた詳細である。人事システムとその変化についても記述がなされている。さらに、本書にはメルク小史がつけられており、提携企業の歴史を知ることができる。資料編には製薬業界の用語説明がつけられており参考になる。以上のように、本書は優秀会社史賞にふさわしい内容といえよう。

ただし、さらに望まれる点をあげるとすれば、第一に、メルクと提携し、傘下に入るプロセスにおける萬有製薬側の判断、意思決定プロセスについてより立ち入った記述はできないであろうか。第二に、1990年代に急成長した萬有製薬の成長要因について第6章で本格的に分析してほしい。萬有製薬が急成長した理由については、終章にふれられており、カーニー社による「新しい戦略的営業体制の成果によるところが大きい」という分析結果が紹介されている。しかし、一方では「システム全般の見直ししないし変革によって実現した」という記述もあり、本格的な分析に基づいた評価がほしいところである。

(長谷川 信)

■ 優秀会社史賞 特別賞 ■

『虎屋の五世紀 伝統と革新の経営 通史編』(2003年11月 462p 27cm)

『虎屋の五世紀 伝統と革新の経営 史料編』(2003年11月 279p 27cm)

株式会社虎屋発行

和菓子の製造販売企業である虎屋は、室町時代後期に京都で創業し、後陽成天皇の在位中(1586～1611年)に御所の菓子御用を始めたといわれる。明治に入って遷都にともない、御所御用を継続するために天皇に随行して東京に出店し、その活動基盤をしいに東京に移していった。東京赤坂に本社を置く同社の現在の従業員数は約800名、年売上高約160億円、資本金2400万円。黒川家がオーナーで、5世紀近い歴史を有し、老舗中の老舗ともいえる超長寿企業である。

本書は、5世紀の経営の歴史を比較的コンパクトにまとめた通史編と、虎屋に残る近世の古文書経営史料を収録した史料編の2分冊からなる。

500年近い歴史をまとめることは容易なことではない。通史編では、まず江戸時代について、同社に残る古文書や外部記録等に依拠しながら、地道な考証を重ねたうえで、記述がなされ、虎屋の商売は御所御用が中心であったことが明らかにされる。しかし、記述がなされ、虎屋の商売は御所御用が中心であったことが明らかにされる。しかし、残されている史料も決して通史執筆に十分なものではなく、偏在し、限られた史料から長期間の経営活動の軌跡をたどることは困難を極めた作業であったことが推察される。

明治に入って東京出店という新しい動きが開始される。大正期になると、養子に入った高学歴の当主のもとで、従来は注文生産を主としていた菓子商がしいに近代的施策を取り入れることになり、その過程が生き生きと描かれてくる。また、従業員に対し、以前からのれん分けをせずに独自の別家待遇をとってきたことや従業員慰安行事など、雇用や福利厚生面での記述が詳しい。文化史、社会史的観点から読むこともできる。

第二次世界大戦後の最近の時期の記述についても、同社が大企業ではない特性を活かしながら、会議記録等を活用し、1970年代の御殿場工場建設や近年の虎屋ビジョンの策定などの戦略的意思決定の過程をリアルに描いている。時代や執筆者によって記

述に濃淡の差が生じることはやむをえないが、通史編全体のバランスを考えると、近年のビジョンに関する記述はもう少し咀嚼し、整理して記述すべきであろう。

オーナー企業であるため、創業期から現在まで、歴代当主の交代を軸にして記述がなされているが、オーナー賛美にはならず、歴代の当主経営者がどのような課題にいかに取り組んだかについて客観的に記述する姿勢が貫かれている。装丁も美しく、通史編全体を通じて、写真、図、コラム欄などを多用しながら、読者に楽しく読めるような工夫がなされていることも本書の特色である。

本書の内容に注文を付すならば、まず財務面を中心とする記述やデータが希薄なことである。巻末には、残念ながら1949(昭和24)年以降の売上高の推移以外の経営財務データは記載されていない。製造工程の記述が乏しいことも多少残念だった。そもそも、近世にどのようにして和菓子が作られていたのか、それを担う職人の作業や熟練形成などに関する記述があれば大変興味深いところである。江戸時代に関しては、多分そうした記録史料はほとんど残っていないのであろうが、明治～大正期ならば、ある程度追跡は可能ではないかとも思った。最近の御殿場工場や東京工場についての記述では、製造工程にも言及されているが、そこでは伝統的作業方法とどのように異なってきたかが具体的に述べられていれば、歴史記述の深みを増したであろう。

通史編、史料編を通じて感じたことは、後世に継承する財産として歴史記録史料を大切に守っていかうという同社の強い理念と姿勢である。同社は1973年に虎屋文庫を設置して、内外の史料の収集と管理に力を注いできた。今回刊行された社史は、こうした30年に及ぶ地道な活動の成果であり、史料編の編纂も、本文記述以上に、丹念な解読作業の積み重ねが求められるものであることはいままでもない。まさにトップの経営理念と一体になった史料収集と社史編纂理念のもとで、着実に活動を積み上げてきた成果である。企業アーカイブズとしての虎屋文庫の今後のいっそうの発展を祈るとともに、本書の刊行がインパクトになって、老舗企業の社史刊行が相次ぐことを期待したい。

(中村 青志)

候補作品選評

『沖縄電力三十年史』

『鈴与二〇〇年史』

『大和証券百年史』

『東京トヨペット50年史』

『日本シェーリング50年史』

『日本電産30年史 果敢なる挑戦』

『フェザー安全剃刀の70年史』

『明治生命百二十年史』

『安田生命123年史』

■ 候補作品 ■

『沖縄電力三十年史』CD-ROM付 (2003年3月 467p 31cm)

沖縄電力株式会社発行

本書は、沖縄電力が1989(平成元)年に刊行した『沖縄電力十五年史』の続編であり、1987～2002年の15年間に記述の重点を置いている。「口絵」「15年のあらまし」「通史」「部門史」「資料」の5部構成をとっており、「部門史」については社内関係部署が分担執筆し、「15年のあらまし」(1972～87年)と「通史」(1987～2002年)については沖縄電力30年史編集部会事務局(社内)が執筆している。

沖縄電力は、10電力体制を構成する同業他社と比べて、

- ① 1972(昭和47)年に特殊法人として設立され、1988年に民営化された。
- ② 供給区域が狭く、沖縄県に限定されている。
- ③ 供給区域に離島が多く含まれる。
- ④ 民生用需要のウエートが高い。
- ⑤ 夏ピーク・昼間ピークの先鋭化が著しい。
- ⑥ 電源は火力発電のみである。
- ⑦ 送電連系に組み込まれていないため、自由化時代の競争圧力が低い。

などの特徴をもつ。

これらのうち①については、比較的詳しく記述されている。ただし、第2次世界大戦時の電力国家管理下では九州配電沖縄支店が存在していた経緯もあり、「本土並みの電気料金」の実現が目標として掲げられながら、九州電力との合併案がなぜ比較的早い時点で破棄されたのかについて、もう少し詳しい説明がほしかった。

⑥に関しては、石油火力100%依存の電源構成が経営基盤を揺るがした点、そのため海外炭火力へのシフトを推進した点、そのプロセスで電源開発(株)の協力が有意義であった点、などが詳しく描かれている。

②に関連する沖縄県独特の用地取得の経緯、1998年5月の大停電、周波数安定化のためのフライホイール発電機の導入などの記述は、興味深い。

③に関しては、離島での電源拡充が詳しく記述されている。⑤に関しても、負荷平準化のための営業努力や、具志川火力発電所での運転上の工夫などが、ひとつと描かれている。しかし、肝心のコストの問題が、ほとんどふれられていない。③や⑤が重大であるのは、コスト上昇要因となるからである。コスト問題への関心の薄さは、本書が有する大きな問題点である。

コストへの関心の低さと関連するが、「電力自由化が沖縄電力の経営にとって、いかなる意味をもつか」という、⑦にかかわる論点のはっきりしない。この論点を掘り下げれば、本書では指摘だけにとどまっている④のもつ意味が、より明確になったはずである。

本書の「あとがき」では、「通史」を書くにあたって「資料性・記録性」の高さを追求したと書かれている。高い資料性・記録性という点では、「通史」よりも、むしろ「部門史」がそれに成功している。「部門史」の記述は濃密であり、有用性が高い(ただし、せっかくの資料や記録としての価値が、索引がないために十分には活かされていないことが、残念である)。しかし、本書全体としては、記録の集成にとどまり、分析が不十分であるとの印象を否定できない。これが、本書が第14回優秀会社史賞の候補作品とはなりながらも、受賞作品とはならなかった最大の理由である。

沖縄における電気事業は、1910(明治43)年の沖縄電気の設立から数えて、まもなく100年の節目を迎える。沖縄地方電気事業には、前述した①～⑦からもわかるように、10電力体制を構成する他の9社にはみられない特徴がある。『沖縄電力十五年史』や『沖縄電力三十年史』の成果を踏まえて、本格的な内容をもつ『沖縄地方電気事業百年史』が刊行されることを期待したい。

(橋川 武郎)

■ 候補作品 ■

『鈴木二〇〇年史』(2002年4月 623p 26cm)

『鈴木200年小史 港に生き、時代に挑み』(2002年5月 181p 26cm)

鈴木株式会社発行

鈴木と事業は多岐にわたっているが、中心的な事業は港湾運送事業・海上運送事業・内航海運業などの回漕業と、石炭・石油などの販売業である。初代播磨屋与平が1801(享和元)年に廻船問屋を創業し、以来現在の社長八代鈴木与平まで、鈴木と歴史は200年間にわたっている。本書は、この鈴木との200年にも及ぶ経営史を描いたものである。

鈴木とは、1936(昭和11)年3月に個人経営の鈴木商店から株式会社鈴木商店に組織変更するが、それ以前も以後も同族経営であることに変わりはなく、歴代の店主・社長は鈴木与平を襲名している。本書は、本編が第1編「清水港とともに歩む」(1801～1940年)、第2編「常なる変革で時代を刻む」(1940～2001年)、第3編「事業の多角化と専門化」という構成をとっているが、第3編はグループ各社のあゆみを記述したものである。したがって、鈴木と経営史は1940年を境に大きく分けられ、さらに第1編が4章、第2編が7章で構成されている。特徴的なのは、これら各章の時期が歴代の店主・社長と対応させながら区分されており、その企業家活動が比較的によく描かれていることである。ただし、歴代の店主・社長の企業家活動がやや美的よく描かれているように思われる。たとえば、鈴木とは米騒動期に台湾米の投機を行い、物価の下落で大損失を被った。本書は、これを六代与平の意図に反する行為としているが、損害額は不明であるし、使用されている資料は六代与平のメモのみで、この事件の顛末が客観的に叙述されていない。結果として、このときの責任の所在があいまいにされている。

鈴木とは、これまでも創業170年のときに『鈴木百七十年史』『鈴木170年小史』を刊行し、創業180年のときには『ビデオ 鈴木百八十年史』などの会社史を刊行している。また、『六代鈴木与平伝』『七代鈴木与平伝』などの店主の伝記も刊行してきた。本書は、そうした鈴木とのこれまでの修史事業を前提に執筆されたものである。

とりわけ、『鈴木百七十年史』は本編892ページの大著で、本書のいわば底本をなしている。こうした自社の修史事業を大事にする社風は評価される。しかし、本書の『鈴木百七十年史』を越える部分、すなわちオイルショック以降(第4～7章)は、第3章までとは異なって事業展開そのものの展開を中心に時期区分がなされており、叙述もやや平板になっている。

ところで、『鈴木二〇〇年史』の編集上の基本方針は、①200年の歴史をたどることによって企業の存在理由を検証する、②鈴木との事業展開を整理し、その軌跡を正確に記録する、③社員教育にも広く活用する、④清水港の発展と鈴木との関わりを記録する、の4点である。会社史の刊行にあたってこのような基本方針を掲げるのは、きわめて妥当と思われるし、そうした方針のもとに一定の努力を試みている点は十分に評価できる。とりわけ、本書では鈴木との事業展開を清水市や清水港の歴史のなかに位置づけて記述されており、地域密着型の事業展開と多角化の様子がよく描かれている。また、清水というローカルな地域を拠点としながらも、世界的な物流企業へと飛躍していく過程も丁寧に叙述されている。

しかし、一方で若干の問題点もある。その第一は、雇用・人事関係、労務管理などの叙述がほとんどないことである。そのため、港湾荷役など、作業現場の労働の実態がみえず、コンテナ化にともなう港湾荷役の変容の意義なども十分に理解することができない。第二に、個人商店として発展してきたためか、組織の問題にほとんどふれていないということ指摘しなければならない。そのため、同族企業が世界的な物流企業へと脱皮していく際に、どのような所有関係の変容をとまうのかというような、一読者の素朴な関心にも十分こたえてくれない。第三は、やや分析が甘いと思われる点が多々みられることである。鈴木要二が「鈴木とがつぶれるかどうかの境目」と評価した1946年の経営危機から脱出できた要因を鈴木との人材の優秀さのみに求めているが、もう少し客観的に叙述する必要があるように思われる。ドルショックやオイルショックが鈴木との経営にいかなる影響を及ぼしたかという点もやや一般的な叙述に終始している。そして、最後になるが、経営成果に関する財務分析が不十分なもの残念であった。

(老川 慶喜)

■ 候補作品 ■

『大和証券百年史』(2003年5月 1142p 27cm)

株式会社大和証券グループ発行

同社には、1936(昭和11)年刊行の『藤本ビルブローカー証券株式会社三十年史』、63年刊行の『大和証券六十年史』の先行する2つの社史がある。本書は、『百年史』と称されているように、その後40年を経た3回目の通史である。あとがきによれば、「本書は、日本の証券・金融史の中での当社の歩みを事実に基づき客観的に跡付けるといふ趣旨で編纂した」という。本書の構成は、大和証券株式会社の前史部分としての「第1編 藤本ビルブローカー・日本信託銀行時代」(約160ページ)、大和証券の誕生から1990年代末の金融制度改革に至る「第2編 大和証券株式会社時代」(前編と後編合わせて約640ページ)、新生大和証券グループ発足以降の「第3編 持株会社体制時代」(約100ページ)よりなっている。

第1編では、藤本、柳、八木家を核とする藤本ビルブローカー銀行の創業者、平賀、谷村、横田、松葉、三輪等の専門経営者群像が、新しい史料の発掘も加えて生き生きと描かれ、日糖事件、川崎造船所問題など、戦前政治スキャンダルとなった事件についても立ち入った検討が加えられている。

太平洋戦争下、1943年の大和証券誕生以降の第2編では、証券市場、証券業界の動向について網羅的に叙述され、戦後長期にわたる同業界の推移の流れを追ってたどることができるよう構成となっている。記述された情報量は多く、注や索引も丁寧に付されており、とくに1970年代以降の国際化と大量国債発行への対応についてはわかりやすい叙述となっている。

しかしながら、『百年』を主題とする社史という視点から本書を読み進んでいくと、読者はかなりの困惑に直面する。第一に、第1編と第2編以降との間で、叙述のスタンス、内容、文章が根本的に異なっていることである。第1編は、『藤本ビルブローカー証券株式会社三十年史』、『大和証券六十年史』という先行2書における「記載や分析の不十分な点、あるいは新しい観点が提示できる箇所を中心に個別事項の記述を進める」

もの、「先行両書の補完的役割を持つもの」という方針で執筆され、読者は、前身両社の完全な理解のためには、この両書との併読を求められている(第1編 はしがき)。しかし、限られた専門家以外の読者に、数十年前に刊行された社史の併読を求めるのはほぼ不可能なことである。わずか10ページの概略(第1編第1章)では、前身両社の経営史はほとんど把握できないであろう。

第二に、大和証券発足後、とくに戦後については、証券業界、証券市場についての記述が主で、当社についての記述はサブ的位置に置かれている。社史を読む場合、読者が最も期待するのは、経営戦略、経営組織、戦略商品、業務など企業経営をめぐる問題であり、同業他社とのどのような競争があったのか、証券行政にどのように対応してきたのかを知りたいと思うであろう。本書は、この記述が弱く、同社発展の変化やダイナミズムが伝わってこないうらみが残る。また、40年証券不況の際や、バブル期・バブル崩壊期の経営実態に関しては、ほとんど筆が及んでいない。

資料編、索引、年表などは、本格的な社史にふさわしい体裁をとっている。また、新規史料の発掘にも努めたと「編輯後記」には記されている。それだけに、これらの節目の経営実態についてももう少し立ち入って叙述があったらと、残念でならない。

(伊藤 正直)

■ 候補作品 ■

『東京トヨペット50年史』(2004年3月 441p 28cm)

『東京トヨペット50年史 半世紀を支えた人とくるま』(2004年3月 104p 28cm)

東京トヨペット株式会社発行

同社は東京地区における乗用車の販売を目的に、トヨタ自動車販売株式会社の直営ディーラーとして設立された会社である。トヨタ自販の設立(1950年)後4年経過した1953(昭和28)年に誕生している。以来、同社は創立20年、30年、40年を節目としてこれまで3冊の社史を刊行してきた。今回の社史は創設50周年を記念して編纂されたもので、本編441ページ、別冊(『半世紀を支えた人とくるま』)104ページからなる、大部の社史である。

既刊の社史があるため直近10年を詳述したと編集後記にあるが、40年史が簡略であったため、事実上1980年代後半からの事業展開が今回の社史によってはじめて明らかにされたといえる。また、それ以前の時期についても既刊社史のダイジェスト版ではない叙述がみられ、社史編纂に傾注した努力がうかがわれる。

トヨタ初の直営ディーラーということから、その設立前後の経緯が詳しく述べられている。大市場である東京をターゲットに、国産乗用車をコミッションベースではなくハウスセールスで販売する方式をとりつつ、大卒の販売員(のち「営業スタッフ」と呼称)が訪問販売により市場を開拓していく過程は、エピソードを交えながら記述されていて興味深い。また、中型クラス以上の乗用車販売を目的に設立されたものの、まもなくトラック販売も手がけたのは、乗用車市場がまだ官庁・企業やタクシー業界に限られていたためであろう。乗用車、トラックに続いて、中古車販売を手がけるのは、下取りから新車販売を促進するという目的のためであり、当然の事業領域の拡大といえる。さらに整備・修繕などのサービス部門も早くから整備され、自動車用品の並売も行っている。同社の事業内容のほとんどが創立後5、6年の短い間に整えられたことが知れる。

本編の記述の多くは、販売システムの構築とその変遷にあてられている。営業拠点の増設とともに、より厳密なテリトリー制を敷くが、地域的特性に応じた販売体制を

構築するためにゾーンシステムを1964年頃から本格化したことが述べられている。この体制は高度成長期と80年代を通じて基本的に維持されるが、転機は90年代にやってくる。平成不況の間、中型クラス以上の車種の法人需要が低迷する一方、RVやコンパクトカーなど個人消費者が需要する車種の売れ行きが伸びる。また、会社を含めた顧客層が営業スタッフの訪問を忌避する傾向が強まり、同社の販売方式の見直しが不可避となる。創業以来はじめての人員整理を実施するとともに、訪問販売から店頭販売へと大きく舵を転回させるのは90年代末のことであった。それとほぼ時期を同じくして、Best Carlife Partner活動を展開し始める。この活動は従来の「モノの販売」から修繕・保険などを含めた総合的な「サービスの提供」という、マーケティング・コンセプトの転換を意味していることが詳しく述べられている。今回出版された社史の全6章のうち後半3章は、平成不況下のディーラー業務の変容を知るには、もっとも役立ち、興味ある部分と思われる。また、高度成長期の、互いに競い合いながら技術向上を図ったサービス部門のメカニクス養成に関する記述も、50年史における白眉の一つであろう。

今回、惜しくも賞から漏れた。販売会社の社史であるから、記述の中心が営業活動に置かれるのは当然としても、川上に位置するトヨタ自販やトヨタ自動車との関係についての言及が少ない。とくに、親会社はどのようなディーラー・ヘルプを行っているのか、逆にディーラーからは親会社にどのような市場情報がフィードバックされているのか、記述してほしかった。また資金調達や財務管理面の記述が少なすぎる。さらに、中古車販売との関連を含めて、価格政策に関する情報が欠けている。同社設立の目的が、トヨタ自動車の拡販→量産→原価遜減→値下げ→拡販という好循環の形成に置かれていたのであれば、この好循環形成に果たした同社の貢献を、販売活動のみならず、価格政策、資金循環、情報交換といった多面的な視角をもって分析する必要があるのではないか。そうすることで、さらに多くの貴重な情報を読み手に提供できたと思われる。最後に、本編、別冊ともに写真を多用し、読みやすい文章構成をとっている。本文の厚さからして、索引の作成と掲載が不可欠だったと思われる。

(後藤 伸)

■ 候補作品 ■

『日本シエーリング50年史』(2003年3月 521p 27cm)

日本シエーリング株式会社発行

本書は、総ページ数520ページ余の本格的な社史であり、本編以外に、旧三井製薬工業社史、旧シーアイエスダイアグノスティック社史がつけられている。本書の構成は以下のとおりである。

序章 シエーリング製品の日本への進出 (1851～1951年)

I章 日獨薬品時代 (1952～68年)

II章 「日本シエーリング株式会社」に社名を変更 (1969～76年)

III章 待望の新製品誕生と黒字への転換の時代 (1977～82年)

IV章 非イオン性造影剤による飛躍の時代 (1983～92年)

V章 試練と変革の時代 (1993～2000年)

VI章 新生日本シエーリングの時代へ (2000～2002年)

旧三井製薬工業社史 (略史)

旧シーアイエスダイアグノスティック社史 (略史)

本書の特徴は、まず読みやすい社史をめざしていることであろう。文中に写真が多く用いられ、グラフ、図版、色彩面などでも見やすさ、そして読みやすさに配慮がなされている。文字も詰まりすぎでならず、適切であろう。各章末には英文版がつけられているのも本書の特徴である。外資系企業として必要な工夫かもしれない。また、簡略ではあるが、合併企業の略史が付されている。

本書は、シエーリング社製品が明治期に日本に輸入されるようになったところから始まる。1933(昭和8)年に日本シエーリング株式会社が設立されたものの、戦争によって43年に活動を停止したこと、戦後になって張済民がシエーリング社製品の取り扱いを開始し、52年に日獨薬品株式会社を設立して、その後シエーリング社との代理店

契約に基づいて販売を開始したこと、そして日獨薬品がシエーリング社によってすでに設立されていた日本シエーリング社を合併するという複雑な経緯が描かれている。その後、1969年に日本シエーリング株式会社に名称変更し、74年にシエーリング社の100%子会社になった。

この経緯からみても、同社の歴史はかなり特色をもったものであり、また、ニッチな市場展開を行いつつ、近年2社を合併して、新しい市場への展開をみせている同社が、今回はじめて本格的な社史を編纂したことは価値あることであろう。

ただし、本格的な社史としての同書にはいくつか要望したい点がある。たとえば、第一に、上述のような初期の経緯に関する事実関係は、もともと複雑であり、事情を知らない第三者には、わかりにくい内容であろう。たとえば、1974年に100%子会社になる経緯など、背景を含めて、より詳しい説明がほしい。第二に、業績、販売実績などのデータがあまり登場しない。資料編にはビジネスユニット別売上高は収録されているが、文中でのデータに基づいた分析がほしい。第三に、資料編についても、もう少し収録する項目を増やしていただきたいところである。

(長谷川 信)

■ 候補作品 ■

『日本電産30年史 果敢なる挑戦 Nidec 1973-2003』(2003年10月 279p 29cm)

日本電産株式会社発行

1973(昭和48)年に誕生した新しい企業である日本電産は、日本の代表的な急成長・高収益企業の一つであり、注目度が高い。そのため同社の社史の魅力度は十分に高く、経営者やビジネスマン、研究者など多くの人に読まれると思われる。

この社史には、つぎのような多くの興味深い事実が記述されている。

日本電産は創業1年目から黒字である。これは、奇跡とってよいだろう。同社はその後現在にいたるまで順調に利益を伸ばし、高い成長を続けている。1991年度と94年度の2度、最終損益が赤字になっている。しかし、このときも経常利益は黒字だった。特別損出を計上したために、最終損益が赤字になったのである。同社は、まさに夢のような急成長・高収益の企業である。

流体動圧軸受(FDB)モータの本格量産はタイ子会社でスタートしている。最新技術に基づいて開発された新製品の生産は、親会社でスタートするのが普通である。ところが、同社では、FDBモータの生産を親会社でスタートしないで、いきなり海外子会社であるタイ子会社でスタートしている。異例のこととってよい。

同社は、2001(平成13)年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場している。同社が日本の証券取引所に上場したのは1998年10月のことであり、それからわずか3年後にニューヨーク上場を実現しているのである。当時、ニューヨーク証券取引所に上場していた日本企業は、ソニー、松下、ホンダ、日立、トヨタ、キヤノンなど14社だった。日本電産は、これら日本を代表する企業の仲間入りを果たしたのであり、快挙とってよい。

日本電産の急成長において、企業の合併・買収が一つの重要な役割を果たしている。「時間を買う」ことが同社の企業買収戦略の目的である。この買収戦略の最初のものが、1989年の信濃特機の買収である。これは、最大のライバル企業の買収であり、ドラマチックだった。信濃特機は、経営不振になり、ティアックのもとで経営再建を図って

いた。しかし、経営再建に成功せず、ティアックは日本電産に売却した。そのティアックは、日本電産の創業者の永守重信が最初に就職した企業である。この点でも、信濃特機の買収はドラマチックである。

うえてみた海外生産、ニューヨーク上場、企業買収戦略は、いずれも創業者社長の永守の強力なリーダーシップのもとで行われたものである。日本電産は永守が創業した企業であり、永守のリーダーシップのもとで成長発展を遂げた企業である。この社史にはこの特徴がよく記述されている。序章「創立前史」では、創業者社長である永守の生い立ちから事業家を志すまでが記述されている。モータとの出会いなど、日本電産の誕生と成長の秘密の一端を読み取ることができて、興味をそられる。英雄崇拜ないし銅像建立のような記述がほとんどなく、気持ちよく読むことができる。

この社史は、本文210ページ、資料編を含めて280ページであり、社史としては短い。写真や図表が多く、文章も平易明快であり、読みやすい。

日本電産のこの社史は、以上でみたように、日本の代表的な急成長・高収益企業の1社である同社の現在にいたるまでの歴史を記述しており、その点で評価できる。しかし、つぎのような問題点ないし不十分なところがあり、そのために惜しくも入賞にすることができなかった。

日本電産の重要な経営戦略の一つである企業買収について、理由、経緯、プロセスなどをもう少し詳しく述べてほしかった。信濃特機の買収のところに「証言・信濃特機の売却」(p.90)があるが、こういう資料に基づいて、本文で詳しく記述してほしかった。また、買収後の経営の建て直しについて、整理整頓と出勤率アップが成功の要因とあり、興味深い(p.132)。しかし、なぜ整理整頓と出勤率アップが被買収企業の経営建て直しで重要であるかの説明がないから、説得的でないように思われる。

製品開発、海外進出、製品ないし事業の転換など、経営の重要な動きは記述されている。しかし、これらの重要な経営戦略の意思決定のプロセスがあまり記述されていない。また、内外の競争企業に比べたときの同社の製品の優秀性、コスト力、マーケティング力、技術力などについて、詳しい記述がないから、同社の急成長と高収益のキーファクターや同社の競争力の源泉が何であるかが、わかりにくい。

また、資料編を充実してほしかった。たとえば、財務諸表がほしい。社史は、全文を読むだけでなく、必要ところや興味をひかれる事項などに限定して読むことも多いので、この社史に索引がないのは残念である。

(吉原 英樹)

■ 候補作品 ■

『フェザー安全剃刀の70年史』(2003年2月 520p 27cm)

フェザー安全剃刀株式会社発行

関でナイフ製造事業を営んでいた遠藤齊治朗と大阪で遠藤のナイフを扱っていた小阪利雄が、安全かみそりの製造販売事業を開始するために、1932(昭和7)年7月1日に「関安全剃刀製造合資会社」を設立した。この二人の小規模企業はやがて日本最大の安全剃刀メーカーとなり、さらに「総合刃物メーカー」をめざして成長した。『フェザー安全剃刀の70年』が優れているのは、そのような企業成長の過程を生き生きと描き出すことに成功していることである。そのために、インタビューによる情報収集の成果が、情報の提供者の固有名詞を特定したうえで、多くの引用の形で活用されていることも、この社史の特徴となっている。これは編集後記で示唆されているように、初期の時代の文書資料の不足を補うための苦肉の策という面もあったとしても、結果的には好ましい効果をあげ、この社史に独特の精彩を与えている。巻末に全社員の一言メッセージ付の顔写真が掲載されているのも、中規模企業でなければできないユニークな企画である。

かつての安全かみそりは両刃の普通のカーボン鋼製で、ホルダーはどのメーカーの替刃でも使用可能な汎用タイプであった。しかし、近年は、両刃は姿を消し、材質もステンレスとなり、ホルダーはメーカーごとに異なったものとなっている。このような変化は、貿易の自由化にともなうジレット、シック、ウィルキンソンなどの海外製品の進出を契機として進行し、その過程でフェザーのマーケットシェアは1965年当時の72.7%から、70年の42.7%を経て75年には12.7%にまで大きく落ちた。その結果、全売上高に占める安全剃刀の割合は、近年では20%程度にまで低下しているという。

このようなシェア低下や業績の低下などの理由がどの程度、記述されているかが、社史の質を測る重要な基準となる。この社史の記述からは、全体として輸入品が先手を取り、フェザーはやや後追的な対応を重ねたように見える。この点について、

第11代社長の発言を通じて、企業内部にも“お山の大将”的な意識があり、未成熟な製品を急いで市場に送り出すなどの失策があったとことが指摘されている。こうした問題点や反省点の指摘が随所に盛り込まれており、この社史の編集方針がきわめてまじめなものであることがわかる。

安全かみそりは、いわゆる“最寄品”的な消費財であり、企業経営全体のなかでマーケティングの占める役割が大きい製品である。それゆえ、この社史では流通チャネルの構築や選定について、相当の紙幅が割かれている。とくに興味深いのは、創業者の一人の小坂利雄の影響力が長く残ったこと、流通業者への依存度の高いシステムからフェザー主導のシステムへの再編成の過程、量販店の登場などによって流通機構が変化していく様子など、いわゆる流通革命の実態がよく伝えられている。

フェザー安全剃刀の安全剃刀事業については、前記のようにシェアダウンを経験しながら、全体としては企業成長を続け、業績も維持することに成功した。その理由は、安全剃刀事業のシェアダウンを美容・理容・メディカルの諸分野への多角化によって補うことに成功したからである。とくに、メディカル分野への進出の経緯はきわめて興味深く、多角化し複雑化した諸事業分野の間に生じた問題についても、率直な記述がなされていることが評価できる。

この社史はこのようにユニークな優れた社史ではあるが、いくつかの問題を指摘しておかねばならない。第一は、企業内容の開示については消極的なことである。生産活動や技新製品・新技術開発についての記述に比べると、資金調達活動の推移や売上高に占める各事業分野の比重の推移のような基本的なデータが欠けている。マーケティングについても、価格政策や流通企業との取引条件など重要な論点に関する説明がほとんどない。第二は、この企業は地域に根ざした企業であるから、地域社会との関係に関する説明が必要であろう。医療用の分野に進出する際の経営判断や貝印グループとの関係など、企業の意思決定に地域社会との関係が大きな影響を及ぼしているケースがほかにも多々あるのではないだろうか。

最後に、読みやすさに配慮した社史ではあるが、それでも全体で約500ページの大冊であるから、索引がないのは惜しまれる。

(大東 英祐)

■ 候補作品 ■

『明治生命百二十年史 1881～2001』（2003年3月 441p 27cm）

『明治生命百二十年史 資料編』（2004年4月 553p 27cm）

『明治生命百二十年史 補遺 2002～2003』（2004年3月 81p 27cm）

『新世紀・新創業の誓い 明治生命の120年』（2003年3月 258p 19cm）

明治生命保険相互会社発行

明治生命は2004（平成16）年1月に安田生命と統合し、個体としての歴史に幕を下ろした。明治生命が存続会社になったので、法的にはまだ同社は存在していることになるが、実体的には同社はいったん幕を閉じたとみてよい。その意味で、この社史は個体としての同社の最後の社史ということになる。

周知のように同社は日本で最初の生命保険会社として設立された。したがって、その120年余の歩みはそのまま日本の生命保険業界の歴史であったといってもよい。この間、同社はその足跡を記録に留めるのに熱心な企業であったことでも、関係者にはよく知られている。同社は、創立50年を記念して1933（昭和8）年に『明治生命五十年史』を刊行して以後、10年の区切りごとに社史を刊行してきた。その過程で『百年史』が本賞を受賞したこともある。もって同社の自社の歴史に対する真摯な姿勢をみることが出来る。そうした明治生命が合併によって新しい次元へ移るその区切りで刊行されたのが本書なのである。

といって、この社史がはじめから個体としての消滅を意識して編纂されたかという点、どうやら、「あとがき」によればそうではないようで、本来は以前に刊行された『110年史』の後の10年史として、刊行が企画されたらしい。そのため、何らかの要因で個体として姿を消した企業やその関係者が、その足跡を記そうとして編纂する、いわば「消滅型社史」とでもいえるタイプの社史とはやや肌合いが違う構成となっている。そうした場合、もう一度自社の歴史を全体的に書き直すことが多いのだが、この社史では、110年までの足跡は、根本的な見直しをせずに、過去の蓄積をまとめるという形をとっている。こうした社史は継続型社史といってもよいが、そうした継続型社史の場合、おうおうにして過去の社史を安直に要約するだけに終わることが多い。これに対して、この社史では過去の蓄積部分も、かなりしっかりとした視点からまとめられている。同社の社史に対する真摯な姿勢がここにも現れているとみてよい。

今回新たに取組まれた10年間についての部分も内容は非常にしっかりしている。

この時期は、生命保険会社が戦後の歴史のなかで最も困難な状況に直面した時期であった。そのようななかで同社がどういうことを行い、どのようにして対処したのか、その点はよく書き込まれている。その意味で、本史はやや小振りながら、本格的な社史としての水準は達成している。また、従来の同社の社史でもそうであったが、資料編も充実しており、その面からもこの社史を他の社史に遜色ないものとさせている。

ただ、もともと継続型で編纂が始まったからであろう、終章のバランスが悪いことが気にかかる。この章は、「21世紀の新創業、新企業理念」というタイトルが与えられていることからわかるように、本来は120年を踏まえた現状と将来への展望を書くべく用意された章であったように思われる。しかし、編纂途上で安田生命との合併が決定したからなのであるが、最後の部分でそれまでの記述とほとんど脈絡なく突然「安田生命との全面提携」という節が現れる。読者はここで、同社のなかで一体何が起こっていたのだろうか、という思いにとらわれてしまうのである。もちろん、一応提携にいたった理由は開陳されているが、しかし、それはこの社史の以前の部分の記述とどうかかわってくるのか、よく把握できないのである。また、この前の章で、三菱グループとの提携の話が出てくるが、これがこの統合にいたる過程でどうなったのかも語られていない。これは、ある意味ではこの社史の一番大きな欠点が集約された形で現れたといってもよいかもしれない。というのは、本書は、企業の動向は非常にしっかりと書かれているが、そうした経営状況をもたらした意思決定のプロセスがほとんどみえてこない社史だからである。したがって、個々に叙述される経営事象がどうしてもつながりにくくなっているのである。

それと同時に、本書で気になるのは、生命保険業界のなかでの同社の位置づけがみえにくい点である。たしかに本書では同社がどのような保険を開発し、それがどれだけ販売されたのか、また、得られた資金がどのように運営されたのか、それによる収益はどうであったのか、そういったことはしっかりと説明されている。しかし、では、それが同業他社と比べた場合、どうであったのか、その点がほとんどみえてこない点である。総じて、生命保険企業の社史にはそうした相対化の意識が薄いものが多いが、本書もやはりその枠を超えていない感がする。先に述べたように、本書は社史としての水準は決して低くはない。しかし、そうした経営の意思決定の流れがより鮮明にみえるとともに、自社の相対化がなされていたならば、と残念に思われる。

（柴 孝夫）

■ 候補作品 ■

『安田生命123年史』(2003年9月 627p 26cm)

『45000日の「今日一日」 安田生命の123年』(2003年9月 293p 18cm)

安田生命保険相互会社発行

本書は、2002(平成14)年1月の安田生命と明治生命との合併合意を受けて、安田生命の最後の社史として刊行が計画されたものである。この事情のため、本書は627ページに及ぶ大著であるにもかかわらず、編集作業の開始からわずか1年半で完成している。このような異例ともいえるべき短期間で、1世紀以上に及ぶ企業の社史を一定のレベルを確保しつつ刊行できたのは、金融史・保険史あるいは安田財閥に関して豊富な知識をもつ3人の専門研究者に執筆を委ねたからであろう。タイトなスケジュールのなかで、仕事を完了した3人の執筆者に同情を申し上げ、敬意を表したい。

本書は第1部(1880～1950年)、第2部(1951～1980年)、第3部(1981～2003年)の3部構成となっている。構成的には最近50年にウエートがかかっているといえる。「あとがき」によれば、編集方針は、第1部は、同社と安田財閥との関係を中心に叙述することに重点を置き、第2部では、拡大する生保業界のなかで、同社が現在の優位点あるいは特徴をいかに形づくってきたかを、経営戦略の視点から詳述することとし、第3部ではバブル崩壊後において、同社がどのように活動してきたかを整理し、明治生命との合併概要についても言及する、とされている。部ごとに異なる課題が設定されたことになる。また各章の内部構成も、おおむね、経営環境、業界の動向、経営者・経営計画(戦略)・組織、営業(販売)、業績、資産運用の順に叙述されているが、必ずしも統一はとれていない。もちろん厳密に統一性を保つ必要はないのだが、第2部の各章第1節にある「業績概況」が第1部と第3部にないことなどは、すり合わせ不足によるものだろう。

さて、出来映えであるが、執筆者の学識によるのであろう、生保会社経営の柱である営業(商品、販売など)と資産運用を中心にオーソドックスに、手堅くまとめられている。第1部の安田財閥における同社の位置づけなども丁寧に説明されている。各部の冒頭に付されている各章の「概要」は、全体の流れを読み取るうえで便利である。

多色刷りの印刷、グラフの体裁、レイアウトなどにも工夫が感じられる。資料編も大部ではないが、基本データは開示されている。

というわけで、本書が平均点以上の社史であることは確かだが、受賞レベルに達しているとは評価されなかった。それは次のような理由からである。まず簡明な叙述だが、強いメッセージが伝わってこないように感じられた。具体例でいえば、この社史では安田善次郎、安田一、竹村吉右衛門という3人のユニークな経営者の役割が強調され、そのうち善次郎と一については、その人物像が描かれている。しかし、「中興の祖」とされる竹村については5カ年計画の策定など先進的経営政策を推進したことは説明されているが、人間的な魅力を伝えるような記述はほとんどない。竹村がなぜ長期にわたってリーダーシップを発揮できたのか読者には伝わりにくい。

また、生保会社の特徴を知るうえで、保険商品や主要契約者の変遷をみるのが重要だが、「法人の安田」という同社の評価にかかわるような記述が弱く、同業他社と比較しての同社の特徴が明瞭に浮かび上がってこないうらみが残った。生保会社経営のもう一つの柱である資産運用の説明についても、概括的で具体性に欠けた。たとえば、同社はバブルに踊らなかったと自任し、その事実は数量的にも確認できるとしても、「なぜ踊らなかった」については明確な説明はない。また、「法人の安田」といわれるように、同社は団体生命保険や企業年金保険に強いとされるが、この営業面の特徴が資産運用面での貸付や株式保有とどのようにリンクしていたのか、専門研究者としての解説・分析がほしかった。最後に、刊行の契機からして、明治生命となぜ合併することになったのか、それにかかわる安田生命の経営事情をきっちり書き残しておくことが本書の最重要ミッションの一つと思われた。しかるに、記述は合併にかかわる実務的交渉経過が主であり、期待は裏切られた。安田生命としての最後の社史としては残念なことである。

(宮本 又郎)

過去の入賞作品一覧 (会社名50音順)

【第1回 (1978年)】

優秀会社史賞

- 『大塚製靴百年史』, 同『資料』(1976年1月, 1976年3月 775p, 360p 23cm)
『住友信託銀行五十年史』, 同『別巻』(1976年3月 1309p, 222p 27cm)
『第一法規出版株式会社七十年史』(1973年10月 586p 27cm)
『第四銀行百年史』(1974年5月 986p 27cm)
『東レ50年史』(1977年6月 542p 28cm)
『創業 100年史』〔古河鋳業〕(1976年3月 768p 27cm)
『三菱鋳業社史』〔三菱鋳業セメント〕(1976年6月 1063p 27cm)
『安田保善社とその関係事業史』(1974年6月 984p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『荒川林産百年史』〔荒川林産化学工業株式会社〕(1977年4月 492p 22cm)
『渋沢倉庫の80年』I・II巻(1977年3月 382p, 371p 21cm)
『慕進 日本車輛80年のあゆみ』〔日本車輛製造〕(1977年5月 462p 30cm)
『日本陶器七十年史』(1974年12月 624p 29cm)
『三井銀行 100年のあゆみ』(1976年7月 337p 22cm)

【第2回 (1980年)】

優秀会社史賞

- 『鹿児島銀行百年史』(1980年2月 1155p 27cm)
『グンゼ株式会社八十年史』(1978年11月 1054p 27cm)
『日揮五十年史』(1979年3月 600p 29cm)
『創業百年史』〔広島銀行〕(1979年8月 1121p 29cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『株式会社新井清太郎商店九十年史』(1979年11月 661p 24cm)
『カゴメ八十年史』(1978年11月 632p 29cm)

【第3回 (1982年)】

優秀会社史賞

- 『東京海上火災保険株式会社百年史』上・下巻(1979年8月, 1982年3月 775p, 1033p 27cm)
『富士銀行百年史』, 同『別巻』(1982年3月 1400p, 537p 27cm)
『創業百年史』〔北越銀行〕(1980年9月 1039p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『世界への歩み トヨタ自販30年史』, 同『資料』〔トヨタ自動車販売〕(1980年12月 612p, 214p 29cm)
『プリヂストンタイヤ五十年史』, 同『資料』(1982年3月 532p, 78p 22cm)
『明治生命百年史』(1981年7月 405p 22cm)

【第4回 (1984年)】

優秀会社史賞

- 『西部瓦斯株式会社史』, 同『資料編』(1982年12月 807p, 182p 29cm)
『住友化学工業株式会社史』(1981年10月 782p 22cm)
『武田二百年史』, 同『資料編』〔武田薬品工業〕(1983年5月 1145p, 739p 27cm)
『中國銀行五十年史』(1983年4月 1097p 29cm)
『日本興業銀行七十五年史』, 同『別冊』(1982年3月 1204p, 461p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『而至六十年史』〔而至齒科工業〕(1983年1月 745p, 27cm)
『さわやか25年 東京コカ・コーラボトリング株式会社 社史』(1983年2月 249p, 29cm)
『三井両替店』〔三井銀行〕(1983年7月 502p, 22cm)

【第5回 (1986年)】

優秀会社史賞

- 『中安閉一伝』〔宇部興産〕(1984年10月 896p 27cm)
『創業百年史』, 同『資料』〔大阪商船三井船舶〕(1985年7月 863p, 300p 27cm)
『東急建設の五十年史』, 同『資料編』(1985年10月 640p, 453p 23cm)
『阪神電気鉄道八十年史』(1985年4月 627p 27cm)
『琉球銀行三十五年史』(1985年3月 816p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『住友銀行史 昭和五十年代のあゆみ』(1985年11月 381p 27cm)
『三菱重工名古屋航空機製作所五十年史』(1983年12月 722p 27cm)

【第6回 (1988年)】

優秀会社史賞

- 『伊予鉄道百年史』(1987年4月 1129p 27cm)
『関西地方電気事業百年史』(1987年10月 999p 27cm)
『百年史 東洋紡』上・下巻(1986年5月 574p, 652p 22cm)
『三菱倉庫百年史』, 同『編年誌・資料』(1988年3月 721p, 315p 27cm)
『めんづくり味づくり 明星食品30年の歩み』(1986年10月 657p 26cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『創造限りなく トヨタ自動車50年史』, 同『資料編』(1987年11月 1030p, 321p 22cm)

【第7回 (1990年)】

優秀会社史賞

- 『朝日生命百年史』上・下巻(1990年3月 989p, 1008p 27cm)
『東京製綱百年史』(1989年4月 720p 27cm)
『日本アイ・ビー・エム50年史』, 別冊『コンピューター発展史 IBMを中心にして』, 『情報処理産業年表』(1988年10月 575p, 307p, 363p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『創造への挑戦 豊田合成40年史』(1990年3月 400p 27cm)
『日本郵船株式会社百年史』, 同『資料』, 別冊『近代日本海運生成史料』(1988年10月 901p, 919p, 588p 26cm)

【第8回 (1992年)】

優秀会社史賞

- 『味をたがやす 味の素八十年史』(1990年7月 767p 27cm)
『住友別子鋳山史』〔住友金属鋳山〕上・下巻, 同『別巻』(1991年5月 505p, 438p, 271p 27cm)
『セゾンの歴史』上・下巻, 『セゾンの活動 年表・資料集』(1991年4月, 1991年6月, 1991年11月 458p, 647p, 636p 23cm)
『日本生命百年史』上・下巻, 同『資料編』(1992年3月 773p, 654p, 639p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『セーレン百年史 新たな飛躍・新たな挑戦』(1990年11月 737p 27cm)

【第9回 (1994年)】

優秀会社史賞

- 『花王史100年 1890～1990年』, 同『年表/資料』(1993年3月 905p, 285p 27cm)
『プロミス30年史 草創』, 同『飛躍』, 同『革新』, 同『資料・年表』, 同『付編』(1994年2月 399p, 460p, 753p, 159p, 170p 29cm)
『丸の内百年のあゆみ 三菱地所社史』上・下巻, 同『資料・年表・索引』(1993年3月 565p, 729p, 590p 27cm)

【第10回 (1996年)】

優秀会社史賞

- 『呉羽化学五十年史』(1995年4月 511p 27cm)
『サッポロビール120年史』(1996年3月 1009p 27cm)
『住友海上火災保険株式会社百年史』(1995年1月 1004p 27cm)
『大気社80年史 環境づくりの記録』, 同『写真集』(1994年10月, 1993年5月 629p, 191p 27cm)
『中部地方電気事業史』上・下巻〔中部電力〕(1995年3月 452p, 433p 29cm)
優秀会社史賞 特別賞
『朝日新聞社史 明治編』, 同『大正・昭和戦前編』, 同『昭和戦後編』, 同『資料編』(1995年7月 640p, 682p, 926p, 686p 23cm)

【第11回 (1998年)】

優秀会社史賞

- 『東京銀行史』, 同『資料編』(1997年12月 787p, 145p 27cm)
『東レ70年史』, 同『資料編』(1997年12月 1022p, 181p 27cm)
『北陸地方電気事業百年史』(1998年3月 930p 27cm)
優秀会社史賞 特別賞
『共同通信社50年史』, 同『年表』(1996年6月 771p, 172p 26cm)
『東洋経済新報社百年史』(1996年9月 1124p 22cm)

【第12回 (2000年)】

優秀会社史賞

- 『住友林業社史』上・下・別巻(1999年2月 273p, 452p, 182p 27cm)
『三菱製紙百年史』, 同『資料編』(1999年6月 726p, 272p 26cm)
優秀会社史賞 特別賞
『山一証券の百年』(1998年11月 462p 20cm)
『抱えきれない夢 渡辺プロ・グループ四〇年史』(1999年4月 482p 26cm)

【第13回 (2002年)】

優秀会社史賞

- 『関西電力五十年史』 同『統計・資料編』 CD-ROM付(2002年3月 1275 p, 466 p 29cm)
『関東の電気事業と東京電力』 同『資料編』 CD-ROM付(2002年3月 1059 p, 450 p 31cm)
『凸版百年』『百年百刷』(2001年6月 607 p, 253 p 31cm)
『日本電気株式会社百年史』 同『資料編』 CD-ROM付(2001年12月 983 p, 497 p 29cm)
『阪和興業五十年史』(2000年7月 657 p 27cm)
優秀会社史賞 特別賞
『20世紀放送史』上・下・年表(2001年3月 636 p, 632 p, 792 p 31cm)

「優秀会社史賞」選考委員会事務局

制作・発行 財団法人日本経営史研究所
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F
TEL 03-3262-1090 FAX 03-3239-5090

編集協力 株式会社DNP年史センター

*無断転載を禁ず

頒価 1,000円